

1 評価

教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営それぞれの分野において、意欲的かつ着実な取組がされており、概ね順調に業務が遂行されていると評価する。

2 各委員からの主な意見等

（1）教育

- 教室のほぼ全てに Wi-Fi ルータを設置し、クラウドを活用した Microsoft 365 や G Suite for Education を導入し、遠隔授業における快適な環境づくりを進めるなど、時代に合った ICT 教育環境整備に取り組んでいることは評価できる。
- 附属学校園で GIGA スクール構想実現に向けて準備が進められ、オンライン授業、ICT 環境の整備、活用に関する視察・研修が 300 件を超えるなど、公立学校への協力、支援が進められている点は高く評価できる。
- アクティブ・ラーニング型授業「学校臨床研究」及び「教職実践研究」において、受講前と受講後の学習時間の分析により、これらの授業が学習時間の増加に一定の効果があることがわかったこと、さらに「学校現場での実践がわかった」という受講生へのアンケートにおいて 98%以上の学生が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、実践的な教育の効果を検証している点は評価できる。
- へき地・小規模校教育やソーシャルクリニック事業等、特色ある教育を着実に進めている。また、へき地教育のオンライン・フォーラム開催、全国に向けた継続的な情報発信、特別支援教育のオンライン研修会、教育実習前 CBT の全国的な活用等、へき地・小規模校教育研究センターの組織的取組、成果の発信が精力的に行われており、高く評価できる。
- 教職大学院改革を断行し、ラーニングポイント制の導入に向けた準備など、修学しやすい環境づくりに継続的に取り組んでいることは評価できる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮している学生を支援するため、新たな修学支援事業として「緊急学生支援金」を創設し、予定を上回る支援金（19 百万円）を集めたことは、高く評価できる。

- 各種実習については、文部科学省のガイドラインに沿ってコロナ感染症の影響を最小限に食い止め、実習体制を維持するとともに、遠隔授業やハイブリッド型授業による教育効果を検証し、質の高い授業の確保に努めていることは評価できる。
- 専任カウンセラーの配置により、相談件数が飛躍的に伸びており、困難を抱えた学生が相談しやすい環境が整備されている点は、高く評価できる。
- 第3期中期計画では教員就職率 75%の確保を目標としており、さまざまな努力がなされてきた。教員就職率の高いキャンパスもあり、キャンパス間の一層の情報交換が望まれる。教員就職率の向上に向けたカリキュラム改善、授業研究や環境整備は、北海道のみならず全国的な課題である教員志望者の減少への対策として強く求められるところであり、教育委員会と共に教師の魅力をアピールするような働きかけを行う等、目標達成に向けた更なる取組を期待する。
- 教職大学院の入学確保に向けて、引き続き本学の教育研究の魅力向上に努めることを期待する。
- 昨年より続くコロナ対応において、従来の教育活動を享受できなかった学生に対する補足的な措置や追加の教育活動の保証と、今後の教育課程に位置付け、進級・進学、就職への十分なサポートを期待する。

(2) 研究

- 大学が経費を配分したプロジェクト研究に対して、「学校現場への研究成果の還元」、「地域の課題解決」、「地域に貢献する人材育成プログラムの開発」の観点からしっかりした検証を行い、教員養成大学としての使命を果たすための努力していることは評価できる。
- 未来の学び協創研究センターを設置するなどして、GIGA スクール構想関連の研究推進に努めていることは評価できる。
- 重点分野研究プロジェクトによる教材、テキストの開発など成果があがっており、具体的取り組みとして、特別支援教育の現職教員向けオンライン研修会を2回実施し、さらに「新型コロナウイルスと障害のある子どもの生活を考えるシンポジウム」を教員及び福祉関係者向けに行ったことは評価できる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響下においても新任教員研修に教育実践力向上 CBT を提供したこと、現職教員に向けた講座「新型コロナウイルス感染症にかかわる教育のあり方」を実施し、アンケート調査において高い評価を得たこと、また、福島県教育庁の依頼により、避難地域 12 市町村における少人数教育に対応した教授法に関する研修会をオンラインで実施したこと等、学校現場

のニーズに応じた現職教員の指導力向上を図るための取組が評価できる。

- 令和2年度は、科研費の若手研究の申請件数が多かっただけでなく、64%という高い採択率であったことは、若手研究者によって質の高い研究が行われていることを示すものとして評価できる。また、大型の科研費の申請と新規採択率は好調であり、令和2年度には基盤(B)に9件の申請があり、継続分と合わせると合計12件採択されている。一方、科研費の全体的な申請率は伸び悩んでおり、今後とも実績があがるように努力を期待する。
- 学校現場の教員が、より高度な教育力、指導力、組織経営、教育課程等をオンラインで学ぶ機会を構築することを、教職大学院などにおける取組として実施することを期待する。

(3) 社会貢献

- 北海道教育委員会、北海道コンサドーレ札幌、JAグループ北海道との4者連携事業として、小中高校生を対象とした「食育教材」を制作、公表したことなど、地域の法人、団体等と連携して各種事業を行ったことは、地域に関係人口を生み出し、持続的に地域振興に貢献する取組として評価できる。
- 現職教員研修への協力や、学科のリソースを使った地域振興イベントや地域プロジェクト関係の活動を積極的に進め、教育と社会貢献の両面にわたって効果を上げていることは評価できる。
- 重点分野研究プロジェクトの取り組みとして、地域に貢献をする人材の育成のため、「巡回型サテライト・オフィス」を7回実施することができたことは評価できる。
- 地域住民の大学に対する期待に応え、地域における存在感や存在意義を維持するために、地域の課題に向き合い、地域社会と協力連携する取組みが継続されることを期待する。

(4) グローバル化

- 「日本の複式教育における学習指導の手引き(簡易版)」の英語版を作成し、へき地・小規模教育の実践事例等の成果について国際的な普及に努め、ラオス人民共和国の教育省において手引きが承認された点は評価できる。
- コロナ禍において、留学生の増加に向けた取組や留学に関する活動の活発化が難しい中、留学生の受入れ努力を継続したこと、外国の特定大学との間で英語でのオンライン授業プログラムを実施し、延べ500人を超える本学の学生を参加させたことは、学生の留学への意欲を維持するための取組として評価できる。

- 新型コロナウイルス感染症が進行する中で、派遣留学生の帰国を促すために、各校の基金等から金銭的援助を行い、緊急帰国に伴う費用の補助を行ったことは評価できる。
- グローバル教員養成プログラムの特別科目は、これまでカリキュラムの外に置かれていたが、受講生のカリキュラム上の負担を軽減し、プログラムの受講を促すために、e-ラーニングを除く全てをカリキュラムに移行する取組を行ったことは評価できる。
- ICTを活用したリモート対応が容易になった社会情勢を活かし、海外との積極的な交流が行われることを期待する。

(5) 大学運営

- 経営力強化方針を策定するなどして、自立的な経営と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めていることは評価できる。
- 国立大学に対する運営費交付金が減少傾向にある中、ファンドレイザーによる資金獲得など、新たなアイデアと努力で基金の受け入れ総額を大きく伸ばしたことは評価できる。
- 学長が、積極的にあらゆる方面の学外関係者との交流を図り、また、幾度となく学内教職員との相互理解に努め、信頼される学長としての責務を果たしていることは評価できる。
- 経営協議会学外委員による各校訪問（オンライン）、各校との意見交換を実施し、学外委員が意見を述べるにあたり、キャンパスによって異なる課題を理解する機会を設けたことは評価できる。
- 大学戦略本部の組織見直しを行い、「IR室」を、全学教育研究支援機関として「IRセンター」に再編して機能強化を図ったことは、画期的な新規事業の一つとして評価できる。
- 附属釧路小・中学校の義務教育学校化に向けて体制が整備され、令和3年4月に無事に開校を迎えている点は高く評価できる。
- 5キャンパスに分かれている現状は、利点でもあり時には難しい点もあると考えられるが、令和2年度から附属学校園の校園長を全学の連絡調整会議に構成員とすることにしたことは、利点を伸ばすための戦略として評価できる。
- 温室効果ガス排出量の削減や、省エネルギー化を見据えた暖房設備の改修を進めるなど、環境負荷の低減対策に基づく施設マネジメントは評価できる。

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため危機対策本部を設置の上、リーダーシップを発揮し、本学関係者の安全確保に努めていることは評価できる。
- 新型コロナウイルスのパンデミックの収束後、いわゆるニューノーマル時代に大きなワークスタイルの変化が予想される中、来るべき DX 推進下のワークスタイルの変革を意識した備えを進めていることは高く評価できる。
- 学長表彰制度をスタートさせたことにより、教員の教育研究に対する意欲が高まったことは評価できる。
- 広報記事投稿フォームの活用や SNS による積極的な情報発信がなされ、本学の様々な特色ある取り組みの発信が行われている点は高く評価できる。
- 学生の声を受けて、ジェンダー・コンシャスネスを高めるためのデジタルコンテンツを作成し、全学生に公開提供するなど、意見のボトムアップにも努力していることは評価できる。
- 男女共同参画については、数値目標を達成することを期待する。